

平成31年度

浦安市介護保険特別会計予算



## 議案第11号

### 平成31年度浦安市介護保険特別会計予算

平成31年度浦安市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,111,000千円と定める。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,349,000千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定により継続費の経費の総額及び年割額は、「第3表 介護サービス事業勘定継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 介護サービス事業勘定地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険事業勘定の地域支援事業費の各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月15日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 介護保険料		1,892,200
	5 介護保険料	1,892,200
15 国庫支出金		1,266,520
	5 国庫負担金	1,138,320
	10 国庫補助金	128,200
20 県支出金		976,320
	5 県負担金	908,920
	15 県補助金	67,400
25 支払基金交付金		1,782,550
	5 支払基金交付金	1,782,550
27 財産収入		470
	5 財産運用収入	470
30 繰入金		1,191,530
	5 一般会計繰入金	1,191,530
35 繰越金		1,000
	5 繰越金	1,000
45 諸収入		410
	5 延滞金、加算金及び過料	10
	10 市預金利子	10
	15 雑入	390
歳入合計		7,111,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		226,220
	5 総 務 管 理 費	153,230
	10 徴 収 費	5,540
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	14,650
	20 介 護 認 定 調 査 費	51,580
	25 趣 旨 普 及 費	520
	30 介 護 保 険 運 営 協 議 会 費	700
10 保 険 給 付 費		6,299,210
	5 介 護 サービス等諸費	6,299,210
20 地 域 支 援 事 業 費		507,630
	7 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事業費	279,360
	8 一 般 介 護 予 防 事 業 費	45,400
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	182,870
25 基 金 積 立 金		70,940
	5 基 金 積 立 金	70,940
35 諸 支 出 金		2,000
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000
40 予 備 費		5,000
	5 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	7,111,000

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 サービス収入		772,810
	5 介護給付費収入	575,500
	10 予防給付費収入	9,500
	12 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,550
	15 自己負担金収入	181,260
10 繰入金		366,880
	5 一般会計繰入金	366,880
15 繰越金		500
	5 繰越金	500
20 諸収入		10
	5 市預金利子	10
25 市債		208,800
	5 市債	208,800
歳入合計		1,349,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		289,640
	5 施 設 管 理 費	289,640
10 事 業 費		971,760
	5 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 費	381,280
	7 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	15,290
	10 施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	564,790
	15 居 宅 介 護 支 援 事 業 費	10,400
15 公 債 費		86,600
	5 公 債 費	86,600
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,349,000

第3表 介護サービス事業勘定継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
5 総務費	5 施設管理費	特別養護老人ホーム等空調設備改修経費	795,432	平成31年度	232,005
				平成32年度	563,427

第4表 介護サービス事業勘定地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特別養護老人ホーム等空調設備改修事業	千円 208,800	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。



平成 3 1 年度

浦安市介護保険特別会計予算に関する説明書



保 險 事 業 勘 定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 介護保険料	1,892,200	1,873,650	18,550
15 国庫支出金	1,266,520	1,246,100	20,420
20 県支出金	976,320	969,200	7,120
25 支払基金交付金	1,782,550	1,765,450	17,100
27 財産収入	470	520	△50
30 繰入金	1,191,530	1,146,830	44,700
35 繰越金	1,000	1,000	-
45 諸収入	410	250	160
歳入合計	7,111,000	7,003,000	108,000



(△印は 減)  
(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	135,410	90,810
1,138,320	908,920	-	4,251,970	-
128,200	67,400	-	312,030	-
-	-	-	70,940	-
-	-	-	2,000	-
-	-	-	-	5,000
1,266,520	976,320	-	4,772,350	95,810





入 歳

## 2 歳 入

### 保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	介護保険料	1,892,200	1,873,650	18,550
5	介護保険料	1,892,200	1,873,650	18,550
5	第1号被保険者保険料	1,892,200	1,873,650	18,550
15	国庫支出金	1,266,520	1,246,100	20,420
5	国庫負担金	1,138,320	1,128,920	9,400
5	介護給付費負担金	1,138,320	1,128,920	9,400
10	国庫補助金	128,200	117,180	11,020
7	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,570	55,710	4,860
12	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	59,100	57,520	1,580
15	保険者機能強化推進交付金	8,530	-	8,530
△	介護保険事業費補助金	-	3,950	△3,950
20	県支出金	976,320	969,200	7,120
5	県負担金	908,920	905,640	3,280
5	介護給付費負担金	908,920	905,640	3,280
15	県補助金	67,400	63,560	3,840
3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,850	34,810	3,040
7	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	29,550	28,750	800
25	支払基金交付金	1,782,550	1,765,450	17,100
5	支払基金交付金	1,782,550	1,765,450	17,100
5	介護給付費交付金	1,700,780	1,690,250	10,530
10	地域支援事業支援交付金	81,770	75,200	6,570
27	財産収入	470	520	△50
5	財産運用収入	470	520	△50

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分特別徴収 保険料	1,685,600	○現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 1,685,600 100%
10 現年度分普通徴収 保険料	201,100	○現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 201,100 229,860 87.5%
15 過年度分保険料	5,500	○過年度分保険料 調定見込額 徴収率 5,500 41,350 13.5%
5 現年度分	1,138,320	○介護給付費負担金（負担率20%, 15%） 1,138,320
5 現年度分	60,570	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率20%） 60,570
5 現年度分	59,100	○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（補助率38.5%） 53,094 ○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（社会保障充実分） 6,006
5 保険者機能強化推進交付金	8,530	○保険者機能強化推進交付金 8,530
		○ 廃 目
5 現年度分	908,920	○介護給付費負担金（負担率12.5%, 17.5%） 908,920
5 現年度分	37,850	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率12.5%） 37,850
5 現年度分	29,550	○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（補助率19.25%） 26,549 ○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（社会保障充実分） 3,001
5 現年度分	1,700,780	○介護給付費交付金（第2号被保険者分・負担率27%） 1,700,780
5 現年度分	81,770	○介護予防事業交付金（第2号被保険者分・負担率27%） 81,770

保険事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較
	(財産収入) (財産運用収入) 5 利子及び配当金	470	520	△50
30	繰入金	1,191,530	1,146,830	44,700
5	一般会計繰入金	1,191,530	1,146,830	44,700
3	介護給付費繰入金	787,400	782,520	4,880
4	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	74,690	81,120	△6,430
6	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	58,860	65,790	△6,930
9	低所得者保険料軽減繰入金	39,450	11,410	28,040
10	その他一般会計繰入金	231,130	205,990	25,140
35	繰越金	1,000	1,000	-
5	繰越金	1,000	1,000	-
5	繰越金	1,000	1,000	-
45	諸収入	410	250	160
5	延滞金、加算金及び過料	10	10	-
5	第1号被保険者延滞金	10	10	-
10	市預金利子	10	10	-
5	市預金利子	10	10	-
15	雑入	390	230	160
5	第3者納付金	10	10	-
10	返納金	10	10	-
15	雑入	370	210	160

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護給付費準備基金運用収入	470	○ 介護給付費準備基金運用収入	470
5 現年度分	787,400	○ 介護給付費繰入金	787,400
5 現年度分	74,690	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	74,690
5 現年度分	58,860	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	58,860
5 現年度分	39,450	○ 低所得者介護保険料軽減繰入金	39,450
5 職員給与費等繰入金	135,410	○ 職員給与費等繰入金	135,410
10 事務費繰入金	95,720	○ 事務費繰入金	95,720
5 繰越金	1,000	○ 前年度繰越金	1,000
5 第1号被保険者延滞金	10	○ 第1号被保険者延滞金	10
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子	10
5 第3者納付金	10	○ 第3者納付金	10
5 返納金	10	○ 返納金	10
15 雑入	370	○ 成年後見審判請求費用弁償金	60
		○ 一般介護予防事業調理実習利用者負担金	70
		○ 介護予防ケアマネジメント費	160
		○ 雑入	80



出 歲

### 3 歳 出

#### 保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5					総務費	226,220			204,930			21,290		特定財源				135,410			
														一般財源				90,810			
5					総務管理費	153,230			134,380			18,850		特定財源				135,410			
														一般財源				17,820			
5					一般管理費	153,230			134,380			18,850		繰入金				135,410			
														一般財源				17,820			
10					徴収費	5,540			5,860			△320		一般財源							5,540
					5 賦課徴収費	5,540			5,860			△320		一般財源							5,540
15					介護認定審査会費	14,650			14,120			530		一般財源							14,650
					5 介護認定審査会費	14,650			14,120			530		一般財源							14,650



(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	56,079	○職員給与費 124,220
3 職員手当等	46,640	職員14名分
4 共 済 費	21,501	
9 旅 費	100	○職員研修費 87
11 需 用 費	780	
		○介護保険運営事業 17,533
消耗品費	344	介護保険事務運営費 16,755
燃 料 費	12	介護保険システム経費 778
印刷製本費	397	
修 繕 料	27	○地域密着型サービス事業 200
12 役 務 費	1,730	地域密着型サービス運営費
		○負担金 11,190
通信運搬費	1,720	総合事務組合負担金
手 数 料	10	
13 委 託 料	9,808	
14 使用料及び賃借料	5,392	
19 負担金、補助及び 交付金	11,200	
11 需 用 費	641	○介護保険料徴収事務経費 4,613
		○コンビニ収納事務経費 927
消耗品費	51	
印刷製本費	590	
12 役 務 費	3,972	
通信運搬費	3,683	
手 数 料	289	
13 委 託 料	927	
1 報 酬	14,375	○介護認定審査会運営費 14,650
8 報 償 費	125	介護認定審査会委員25名分報酬 14,375
11 需 用 費	147	介護認定審査会経費 275

保険事業勘定

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
	(総 務 費) (介護認定審査会費) (介護認定審査会費)				
20	介護認定調査費	51,580	49,110	2,470	一般財源 51,580
5	介護認定調査費	51,580	49,110	2,470	一般財源 51,580
25	趣旨普及費	520	760	△240	一般財源 520
5	趣旨普及費	520	760	△240	一般財源 520
30	介護保険運営協議会費	700	700	-	一般財源 700
5	介護保険運営協議会費	700	700	-	一般財源 700
10	保険給付費	6,299,210	6,260,240	38,970	特定財源 6,299,210
5	介護サービス等諸費	6,299,210	6,260,240	38,970	特定財源 6,299,210
5	介護サービス給付費	5,740,040	5,713,940	26,100	介護保険料 1,571,273 国庫支出金 1,035,013 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
消耗品費	81		
食糧費	66		
12 役 務 費	3		
筆耕翻訳料	3		
7 賃 金	28,634	○介護認定調査経費	51,580
9 旅 費	77		
11 需 用 費	1,033		
消耗品費	499		
燃 料 費	77		
印刷製本費	297		
修繕料	160		
12 役 務 費	19,247		
通信運搬費	1,051		
手 数 料	18,163		
保 險 料	33		
13 委 託 料	2,522		
14 使用料及び賃借料	60		
27 公 課 費	7		
11 需 用 費	520	○介護保険普及経費	520
印刷製本費	520		
1 報 酬	678	○介護保険運営協議会運営費	700
11 需 用 費	22	介護保険運営協議会委員15名分報酬	678
食糧費	22	介護保険運営協議会経費	22
19 負担金、補助及び 交付金	5,740,040	○介護給付費	5,740,040

保険事業勘定

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
		(保険給付費) (介護サービス等諸費) (介護サービス給付費)				830,498 支払基金交付金 1,549,804 繰 入 金 753,452
	10	介護予防サービス給付費	210,320	190,720	19,600	介護保険料 57,573 国庫支出金 39,077 県支出金 29,277 支払基金交付金 56,786 繰 入 金 27,607
	15	その他諸費	5,460	5,100	360	介護保険料 1,494 国庫支出金 1,092 県支出金 682 支払基金交付金 1,474 繰 入 金 718
	20	高額介護サービス等費	163,740	159,320	4,420	介護保険料 44,822 国庫支出金 32,748 県支出金 20,467 支払基金交付金 44,211 繰 入 金 21,492
	23	高額医療合算介護サービス等費	29,950	29,950	-	介護保険料 8,199 国庫支出金 5,990 県支出金 3,743 支払基金交付金 8,087

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	210,320	○ 予防給付費	210,320
12 役 務 費  手 数 料	5,460  5,460	○ 審査支払手数料 国民健康保険団体連合会審査支払手数料	5,460
19 負担金、補助及び 交付金	163,740	○ 高額介護サービス費  ○ 高額介護予防サービス費	163,380  360
19 負担金、補助及び 交付金	29,950	○ 高額医療合算介護サービス費  ○ 高額医療合算介護予防サービス費	29,600  350

保険事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(保険給付費) (介護サービス等諸費) (高額医療合算介護サービス等費)				繰入金 3,931
27	特定入所者介護サービス等費	149,700	161,210	△11,510	介護保険料 40,979 国庫支出金 24,400 県支出金 24,253 支払基金交付金 40,418 繰入金 19,650
20	地域支援事業費	507,630	497,440	10,190	特定財源 507,630
7	介護予防・生活支援サービス事業費	279,360	271,660	7,700	特定財源 279,360
5	介護予防・生活支援サービス事業費	198,380	185,210	13,170	介護保険料 37,090 国庫支出金 48,202 県支出金 24,792 支払基金交付金 53,563 繰入金 34,733
10	介護予防ケアマネジメント事業費	80,310	86,050	△5,740	介護保険料 13,452 国庫支出金 11,698 県支出金 7,311 支払基金交付金 15,791 繰入金 31,898 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	149,700	○ 特定入所者介護サービス費	149,580
		○ 特定入所者介護予防サービス費	120
13 委 託 料	9,100	○ 第1号訪問事業費	66,850
19 負担金、補助及び 交付金	189,280	訪問介護相当サービス事業費	63,000
		B型訪問サービス事業費	1,230
		C型訪問サービス事業費	2,620
		○ 第1号通所事業費	130,940
		通所介護相当サービス事業費	120,000
		A型通所サービス事業費	3,230
		B型通所サービス事業費	1,230
		C型通所サービス事業費	6,480
		○ 高額介護予防サービス費相当事業費	540
		○ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	50
2 給 料	10,589	○ 職員給与費	24,060
3 職員手当等	9,525	職員3名分	
4 共 済 費	3,946		
7 賃 金	6,240	○ 第1号介護予防支援事業	56,250
9 旅 費	4	第1号介護予防支援事業	20,650
13 委 託 料	35,756	新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料（債務負担 行為分）	11,800
19 負担金、補助及び 交付金	14,250	高洲地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ）	6,000
		富岡地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ）	11,800

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(地域支援事業費) (介護予防・生活支援サービス事業費) (介護予防ケアマネジメント事業費)																160	
		15			その他諸費		670			400			270									介護保険料 154 国庫支出金 134 県支出金 83 支払基金交付金 180 繰入金 119
		8			一般介護予防事業費		45,400			39,310			6,090									特定財源 45,400
				1	一般介護予防事業費		45,400			39,310			6,090									介護保険料 10,424 国庫支出金 9,066 県支出金 5,664 支払基金交付金 12,236 繰入金 7,940 諸収入 70
		10			包括的支援事業・任意事業費		182,870			186,470			△3,600									特定財源 182,870
				5	包括的支援事業費		175,880			180,650			△4,770									介護保険料 33,709 国庫支出金 56,435 県支出金 28,219



節		説	明
区 分	金 額		
		浦安駅前地域包括支援センター運営費（債務負担行為分）	6,000
12 役 務 費	670	○ 審査支払手数料	670
手 数 料	670		
2 給 料	7,893	○ 職員給与費	17,270
3 職員手当等	6,593	職員2名分	
4 共 済 費	2,784		
7 賃 金	8,677	○ 一般介護予防事業	28,130
8 報 償 費	1,414	介護予防把握事業	9,390
9 旅 費	103	介護予防普及啓発事業	6,280
11 需 用 費	1,048	地域介護予防活動支援事業	7,410
消耗品費	519	地域リハビリテーション活動支援事業	5,050
印刷製本費	521		
医薬材料費	8		
12 役 務 費	4,232		
通信運搬費	4,226		
手 数 料	6		
13 委 託 料	12,614		
19 負担金、補助及び 交付金	42		
2 給 料	16,787	○ 職員給与費	37,590
3 職員手当等	14,750	職員4名分	
4 共 済 費	6,053		
7 賃 金	12,972	○ 地域包括支援センター運営事業	122,680
8 報 償 費	2,328	猫実地域包括支援センター運営経費	4,760
9 旅 費	35	地域包括支援センター基幹型業務運営経費	18,780

保険事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(地域支援事業費) (包括的支援事業・任意事業費) (包括的支援事業費)				繰入金 57,517
10	任意事業費	6,990	5,820	1,170	介護保険料 1,591 国庫支出金 2,665 県支出金 1,331 繰入金 1,343 諸収入 60
25	基金積立金	70,940	33,390	37,550	特定財源 70,940
5	基金積立金	70,940	33,390	37,550	特定財源

節		説明
区分	金額	
11 需用費	3,825	新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分） 27,530
消耗品費	402	高洲地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分） 23,210
燃料費	80	富岡地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分） 24,140
食糧費	27	富岡地域包括支援センター東野支所指定管理料（債務負担行為分） 5,530
印刷製本費	2,110	
光熱水費	916	
修繕料	290	
12 役務費	3,013	浦安駅前地域包括支援センター運営費（債務負担行為分） 18,730
通信運搬費	3,004	
手数料	9	○在宅医療・介護連携推進事業 1,870
13 委託料	115,016	
14 使用料及び賃借料	122	○認知症初期集中支援推進事業 730
18 備品購入費	280	認知症総合施策検討委員会経費 230
19 負担金、補助及び交付金	649	認知症初期集中支援推進事業 500
20 扶助費	50	○認知症地域支援・ケア向上事業 2,470
		認知症地域支援・ケア向上推進事業 2,150
		認知症カフェ事業補助金 320
		○地域ケア会議推進事業 540
		○生活支援体制整備事業 10,000
		生活支援コーディネーター事業
8 報償費	3,610	○地域自立生活支援事業 3,980
9 旅費	50	介護相談員派遣事業
11 需用費	390	○介護給付等費用適正化事業 240
消耗品費	380	介護給付通知書
食糧費	10	
12 役務費	784	○福祉用具・住宅改修支援事業 160
通信運搬費	274	住宅改修支援事業
手数料	390	○家族介護支援事業 150
保険料	120	介護者交流会事業
19 負担金、補助及び交付金	350	○成年後見制度利用支援事業 2,070
20 扶助費	1,806	○認知症サポーター養成事業 390

保険事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(基金積立金)				70,940
	(基金積立金)				
	5 介護給付費準備基金積立金	70,940	33,390	37,550	介護保険料 70,440 財産収入 470 諸収入 30
35	諸支出金	2,000	2,000	-	特定財源 2,000
	5 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	-	特定財源 2,000
	5 第1号被保険者保険料還付金	2,000	2,000	-	介護保険料 1,000 繰越金 1,000
40	予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000
	5 予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000
	5 予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	70,940	○ 介護給付費準備基金積立金 70,940 介護給付費準備基金積立金 70,470 介護給付費準備基金利子積立金 470	
23 償還金、利子及び 割引料	2,000	○ 第1号被保険者保険料還付金	2,000
		○ 予備費	5,000

給与費明細書（介護保険）

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	15,053	—	—
	計	40	15,053	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	14,428	—	—
	計	40	14,428	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	625	—	—
	計	—	625	—	—

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	15,053	—	15,053	
—	—	15,053	—	15,053	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	14,428	—	14,428	
—	—	14,428	—	14,428	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	625	—	625	
—	—	625	—	625	

給与費明細書（介護保険）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(-) 23	—	91,348	77,508
前 年 度	(1) 22	—	90,367	73,395
比 較	(△) 1	—	981	4,113

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		本 年 度	11,672	2,478	2,033	1,356	972
	前 年 度	11,473	2,634	1,988	1,520	1,296	39,197
	比 較	199	△156	45	△164	△324	2,517

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	981	給与改定に伴う増加分	102	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	1,100	
		その他の増減分	△221	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	4,113	制度改正に伴う増減分	1,884	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	2,229	職員の変動等に伴う増減分



(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
168,856	34,284	203,140	
163,762	32,468	196,230	
5,094	1,816	6,910	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
16,515	—	—	768	—
14,645	—	—	642	—
1,870	—	—	126	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成 30 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 1.2 % 2. 職員数 22 人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	23 人	一人	23 人
前年度	22 人	一人	22 人
増 減	1 人	一人	1 人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.80 月分→1.85 月分 3. 扶養手当の改正に伴う減額分 4. 勤務 1 時間当たりの給与額の算出方法の改正に伴う時間外勤務手当等の増額分			

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	339,722
	平均給与月額(円)	461,259
	平均年齢(歳)	44.50
29年12月1日現在 (29年度給与改定後)	平均給料月額(円)	333,570
	平均給与月額(円)	458,353
	平均年齢(歳)	43.83

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200
			総合職 185,200 一般職 180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	1	4.4
	7級	1	4.4
	6級	1	4.4
	5級	5	21.7
	4級	6	26.0
	3級	7	30.4
	2級	2	8.7
	1級	—	—
	計	23	100.0
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	9.1
	6級	1	4.6
	5級	4	18.2
	4級	(1) 5	(100.0) 22.7
	3級	8	36.4
	2級	1	4.5
	1級	1	4.5
	計	(1) 22	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数  
について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	21	21
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	95.7	95.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22
昇給に係る職員数 (B) (人)		20	20	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	20	20
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9		

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国の制度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	2 3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	56.5	56.5
代表的な特殊勤務手当の名称	保育士・保健師等手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料	190,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 30 年度	112,100
高洲地域包括支援センター指定管理料	143,413千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 30 年度	84,458
富岡地域包括支援センター指定管理料(仮称中町南地域包括支援センター指定管理料)	196,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 28 年度～平成 30 年度	71,625
富岡地域包括支援センター東野支所指定管理料	22,112千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 29 年度～平成 30 年度	5,528

2 その他

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
浦安駅前地域包括支援センター運営費	123,640千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 30 年度	-

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 31 年度～平成 32 年度	78,600	41,822	—	23,625	13,153
平成 31 年度～平成 32 年度	58,955	32,405	—	16,150	10,400
平成 31 年度～平成 33 年度	125,075	68,322	—	34,769	21,984
平成 31 年度～平成 33 年度	16,584	9,740	—	3,593	3,251

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 31年度～平成 35 年度	123,640	63,825	—	36,533	23,282





## 介護サービス事業勘定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 サービス収入	772,810	736,860	35,950
10 繰入金	366,880	586,930	△220,050
15 繰越金	500	500	-
20 諸収入	10	10	-
25 市債	208,800	-	208,800
歳入合計	1,349,000	1,324,300	24,700

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 総 務 費	289,640	167,260	122,380
10 事 業 費	971,760	945,100	26,660
15 公 債 費	86,600	210,940	△124,340
20 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計	1,349,000	1,324,300	24,700

(△印は 減)  
(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	208,800	11,185	69,655
-	-	-	761,625	210,135
-	-	-	-	86,600
-	-	-	-	1,000
-	-	208,800	772,810	367,390



入 歳

## 2 歳 入

### 介護サービス事業勘定

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	サービス収入	772,810	736,860	35,950
5	介護給付費収入	575,500	551,090	24,410
5	居宅介護サービス費収入	248,460	237,410	11,050
15	施設介護サービス費収入	327,040	313,680	13,360
10	予防給付費収入	9,500	11,480	△1,980
5	居宅支援サービス費収入	2,320	1,310	1,010
10	居宅支援サービス計画費収入	7,180	10,170	△2,990
12	介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,550	6,840	△290
5	通所型サービス事業費収入	6,550	6,840	△290
15	自己負担金収入	181,260	167,450	13,810
5	自己負担金収入	181,260	167,450	13,810
10	繰 入 金	366,880	586,930	△220,050
5	一般会計繰入金	366,880	586,930	△220,050
5	一般会計繰入金	366,880	586,930	△220,050
15	繰 越 金	500	500	-
5	繰 越 金	500	500	-
5	繰 越 金	500	500	-



(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 通所介護費収入	109,614	○猫実高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 37,200 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 28,944 ○高洲高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 43,470
15 短期入所生活介護費収入	138,846	○短期入所施設介護給付費収入 130,401 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入 8,445
5 施設介護サービス費収入	327,040	○特別養護老人ホーム介護給付費収入 298,782 ○特別養護老人ホーム居住費・食費補足給付費収入 28,258
15 短期入所生活介護費収入	2,320	○短期入所施設予防給付費収入 2,253 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入(予防給付費分) 67
5 居宅支援サービス計画費収入	7,180	○居宅支援サービス計画費収入 7,180
10 通所介護費収入	6,550	○猫実高齢者デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 2,016 ○浦安駅前デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 1,512 ○高洲デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 3,022
5 自己負担金収入	181,260	○猫実高齢者デイサービスセンター自己負担金 5,376 ○猫実高齢者デイサービスセンター利用者食費代 5,016 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター自己負担金 4,050 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター利用者食費代 4,112 ○高洲高齢者デイサービスセンター自己負担金 7,218 ○高洲高齢者デイサービスセンター利用者食費代 6,417 ○短期入所施設自己負担金 16,788 ○短期入所施設滞在費自己負担金 19,128 ○短期入所施設利用者食費代 18,636 ○特別養護老人ホーム自己負担金 32,670 ○特別養護老人ホーム居住費自己負担金 26,064 ○特別養護老人ホーム入所者食費代 35,785
5 一般会計繰入金	366,880	○一般会計繰入金 366,880
5 繰越金	500	○前年度繰越金 500

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
20			諸	収	入			10			10		-
	5		市	預	金	利	子	10			10		-
		5	市	預	金	利	子	10			10		-
25			市	債				208,800			-		208,800
	5		市	債				208,800			-		208,800
		5	総	務	債			208,800			-		208,800

節		説	明
区	分		
5	市預金利子	10	○歳計現金預金利子 10
5	施設管理債	208,800	○特別養護老人ホーム等空調設備改修事業債（充当率100%） 208,800



出 歳

### 3 歳 出

#### 介護サービス事業勘定

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総 務 費	289,640	167,260	122,380	特定財源 219,985 一般財源 69,655
5	施設管理費	289,640	167,260	122,380	特定財源 219,985 一般財源 69,655
5	一般管理費	289,640	167,260	122,380	サービス収入 11,185 市 債 208,800 一般財源 69,655
10	事 業 費	971,760	945,100	26,660	特定財源 761,625 一般財源 210,135
5	居宅サービス事業費	381,280	368,710	12,570	特定財源 324,458 一般財源 56,822
5	居宅介護サービス事業費	356,930	345,070	11,860	サービス収入 322,138 一般財源 34,792

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,654	○職員給与費 11,170
3 職員手当等	4,693	職員1名分
4 共 済 費	1,823	
11 需 用 費	9,495	○高齢者デイサービスセンター施設管理事業 17,707
修 繕 料	9,495	浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持管理経費 172
		浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持補修経費
13 委 託 料	17,201	17,437
15 工事請負費	238,442	猫実高齢者デイサービスセンター維持管理経費 98
18 備品購入費	12,762	
19 負担金、補助及び 交付金	570	○特別養護老人ホーム等施設管理事業 260,193
		特別養護老人ホーム等維持管理経費 12,635
		特別養護老人ホーム等維持補修経費 15,553
		特別養護老人ホーム等空調設備改修経費(継続費分) 232,005
		○負担金 570
		総合事務組合負担金
13 委 託 料	356,930	○通所介護施設管理運営費 137,549
		猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担 行為分) 53,907
		浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務 負担行為分) 39,600
		高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担 行為分) 44,042
		○短期入所施設指定管理料(債務負担行為分) 219,126

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(事業費) (居宅サービス事業費) (居宅介護サービス事業費)																	
		10			居宅支援サービス等事業費		24,350			23,640			710									サービス収入 2,320 一般財源 22,030
		7			介護予防・日常生活支援総合事業費		15,290			14,680			610									特定財源 8,428 一般財源 6,862
		10			通所型サービス事業費		15,290			14,680			610									サービス収入 8,428 一般財源 6,862
		10			施設介護サービス事業費		564,790			546,730			18,060									特定財源 421,559 一般財源 143,231
		5			施設介護サービス事業費		564,790			546,730			18,060									サービス収入 421,559 一般財源 143,231
		15			居宅介護支援事業費		10,400			14,980			△4,580									特定財源 7,180 一般財源 3,220
		10			介護予防支援事業費		10,400			14,980			△4,580									サービス収入 7,180 一般財源 3,220
15					公債費		86,600			210,940			△124,340									一般財源 86,600
	5				公債費		86,600			210,940			△124,340									一般財源 86,600
		5			元金		84,900			205,740			△120,840									一般財源 84,900
		10			利子		1,700			5,200			△3,500									一般財源 1,700



節		説明
区分	金額	
		○短期入所施設在宅中重度加算経費 255
13 委託料	24,350	○短期入所施設指定管理料（債務負担行為分） 24,350
13 委託料	15,290	○通所介護施設管理運営費 15,290 猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分） 5,990 浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分） 4,400 高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分） 4,900
13 委託料	564,790	○特別養護老人ホーム指定管理料（債務負担行為分） 564,790
7 賃金	6,799	○地域包括支援センター介護予防支援事業（予防給付） 10,400
9 旅費	32	
13 委託料	3,557	
19 負担金、補助及び交付金	12	
23 償還金、利子及び割引料	84,900	○地方債償還元金 84,900
23 償還金、利子及び割引料	1,700	○地方債償還利子 1,700

介護サービス事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
20	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
5	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
10	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説	明
区	分		
		○ 予備費	1,000

給与費明細書（介護サービス）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	1	—	4,654	4,693
前 年 度	1	—	4,517	4,252
比 較	—	—	137	441

職 員 手 当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		本 年 度	559	—	—	24	—
	前 年 度	571	240	—	24	—	2,099
	比 較	△12	△240	—	—	—	28

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	137	給与改定に伴う増加分	5	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	22	
		その他の増減分	110	職員の変動等に伴う増減分
職 員 手 当 等	441	制度改正に伴う増加分	195	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	246	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
9,347	1,823	11,170	
8,769	1,899	10,668	
578	△76	502	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,983	—	—	—	—
1,318	—	—	—	—
665	—	—	—	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 30 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																	
1. 平均昇給率 0.5 % 2. 職員数 1 人																	
1. 職員数の異動の状況																	
	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>1 人</td><td>— 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1 人</td><td>— 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>— 人</td><td>— 人</td><td>— 人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	1 人	— 人	1 人	前年度	1 人	— 人	1 人	増 減	— 人	— 人	— 人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	1 人	— 人	1 人														
前年度	1 人	— 人	1 人														
増 減	— 人	— 人	— 人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.80 月分→1.85 月分 3. 勤務 1 時間当たりの給与額の算出方法の改正に伴う時間外勤務手当等の増額分																	

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区	分	一般行政職
30 年 12 月 1 日現在 (30 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	386,000
	平均給与月額 (円)	547,311
	平均年齢 (歳)	49.58
29 年 12 月 1 日現在 (29 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	373,400
	平均給与月額 (円)	547,083
	平均年齢 (歳)	46.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度	
			行政職 (一)	
高	校	卒	153,000	148,600
大	学	卒	187,200	総合職 185,200 一般職 180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国の制度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (30年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	



ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

継 続 費 (介護サービス)

継続費についての前前年度末までの支出  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
国県支出金	地 方 債					
5 総務費	5 施設管理費	特別養護老人ホーム等 空調設備改修経費	平成31年度	232,005	—	208,800
			平成32年度	563,427	—	507,000
			計	795,432	—	715,800

額、前年度末までの支出額又は支出額  
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

計 画		前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 見込額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
源 内 訳							
源	一 般 財 源						
そ の 他							
—	23,205	—	—	232,005	232,005	—	29.2
—	56,427	—	—	—	—	563,427	70.8
—	79,632	—	—	232,005	232,005	563,427	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料	285,109千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 30 年度	<b>164,591</b>
高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料	224,122千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 30 年度	<b>129,370</b>
短期入所施設指定管理料	1,166,610千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 30 年度	<b>686,992</b>
特別養護老人ホーム指定管理料	2,705,073千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 30 年度	<b>1,589,709</b>
浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料	220,000千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 30 年度	-

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 31 年度～平成 32 年度	120,518	-	-	97,620	22,898
平成 31 年度～平成 32 年度	94,752	-	-	88,120	6,632
平成 31 年度～平成 32 年度	479,618	-	-	378,898	100,720
平成 31 年度～平成 32 年度	1,115,364	-	-	814,216	301,148
平成 31 年度～平成 35 年度	220,000	-	-	205,435	14,565

地 方 債 （介護サービス）

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 介護サービス事業債	320,497	114,757
合 計	320,497	114,757

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
208,800	84,900	238,657
208,800	84,900	238,657





平成31年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算



議案第12号

平成31年度浦安市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度浦安市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,484,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月15日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		1,267,600
	5 後期高齢者医療保険料	1,267,600
10 使用料及び手数料		10
	5 手数料	10
15 繰入金		209,310
	5 一般会計繰入金	209,310
20 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
25 諸収入		4,080
	5 延滞金、加算金及び過料	50
	10 償還金及び還付加算金	2,500
	15 預金利子	20
	20 雑入	1,510
歳入	合計	1,484,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		75,810
	5 総 務 管 理 費	39,100
	10 徴 収 費	36,710
10 後期高齢者医療広域連合納付金		1,404,690
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,404,690
15 諸 支 出 金		2,500
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,500
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,484,000



平成31年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 後期高齢者医療保険料	1,267,600	1,201,860	65,740
10 使用料及び手数料	10	10	-
15 繰入金	209,310	189,050	20,260
20 繰越金	3,000	3,000	-
25 諸収入	4,080	4,080	-
歳入合計	1,484,000	1,398,000	86,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費	75,810	62,550	13,260
10 後期高齢者医療広域連合納付金	1,404,690	1,331,950	72,740
15 諸支出金	2,500	2,500	-
20 予備費	1,000	1,000	-
歳出合計	1,484,000	1,398,000	86,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	74,770	1,040
-	-	-	1,402,690	2,000
-	-	-	-	2,500
-	-	-	-	1,000
-	-	-	1,477,460	6,540



入 歳

## 2 歳 入

### 後期高齢者医療特別会計

款 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	後期高齢者医療保険料	1,267,600	1,201,860	65,740
5	後期高齢者医療保険料	1,267,600	1,201,860	65,740
5	特別徴収保険料	596,500	571,400	25,100
10	普通徴収保険料	671,100	630,460	40,640
10	使用料及び手数料	10	10	-
5	手 数 料	10	10	-
5	証明手数料	10	10	-
15	繰 入 金	209,310	189,050	20,260
5	一般会計繰入金	209,310	189,050	20,260
5	一般会計繰入金	209,310	189,050	20,260
20	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
25	諸 収 入	4,080	4,080	-
5	延滞金、加算金及び過料	50	50	-
5	延 滞 金	50	50	-
10	償還金及び還付加算金	2,500	2,500	-
5	保険料還付金	2,480	2,480	-
10	還付加算金	20	20	-
15	預金利子	20	20	-
5	預金利子	20	20	-
20	雑 入	1,510	1,510	-
5	雑 入	1,510	1,510	-

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分保険料	596,500	○ 現年度特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 596,500 100%
5 現年度分保険料	669,500	○ 現年度普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 669,500 672,900 99.5%
10 滞納繰越分保険料	1,600	○ 滞納繰越分保険料 滞納繰越見込額 徴収率 1,600 2,140 75%
5 納付証明手数料	10	○ 後期高齢者医療保険料納付証明手数料 10
5 職員給与費等繰入金	33,678	○ 職員給与費等繰入金 33,678
10 事務費繰入金	39,592	○ 事務費繰入金 39,592
15 保険基盤安定繰入金	135,040	○ 保険基盤安定繰入金 135,040
20 その他繰入金	1,000	○ その他繰入金 1,000
5 繰越金	3,000	○ 前年度繰越金 3,000
5 延滞金	50	○ 延滞金 50
5 保険料還付金	2,480	○ 保険料還付金 2,480
5 還付加算金	20	○ 還付加算金 20
5 預金利子	20	○ 歳計現金預金利子 20
5 雑入	1,510	○ 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 ○ 雑入 1,500 10





出 歳

### 3 歳 出

#### 後期高齢者医療特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総務費	75,810	62,550	13,260	特定財源 74,770 一般財源 1,040
5	総務管理費	39,100	36,680	2,420	特定財源 39,100
5	一般管理費	39,100	36,680	2,420	繰入金 39,100
10	徴収費	36,710	25,870	10,840	特定財源 35,670 一般財源 1,040
5	徴収費	36,710	25,870	10,840	繰入金 34,170 諸収入 1,500 一般財源 1,040
10	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,404,690	1,331,950	72,740	特定財源 1,402,690 一般財源 2,000
5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,404,690	1,331,950	72,740	特定財源 1,402,690 一般財源

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	15,830	○職員給与費 31,738 職員4名分
3 職員手当等	10,479	
4 共 済 費	5,429	
7 賃 金	3,990	○後期高齢者医療事務運営費 5,422
9 旅 費	22	
11 需 用 費	205	○負担金 1,940 総合事務組合負担金
消耗品費	73	
印刷製本費	132	
12 役 務 費	1,200	
通信運搬費	1,200	
14 使用料及び賃借料	5	
19 負担金、補助及び 交付金	1,940	
11 需 用 費	536	○後期高齢者医療保険料徴収事務経費 36,710 後期高齢者医療保険料徴収事務経費 34,649 コンビニ収納サービス経費 2,061
消耗品費	69	
印刷製本費	467	
12 役 務 費	2,183	
通信運搬費	1,942	
手 数 料	241	
13 委 託 料	33,260	
14 使用料及び賃借料	52	
18 備品購入費	679	

後期高齢者医療特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(後期高齢者医療広域連合納付金)				2,000
	(後期高齢者医療広域連合納付金)				
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,404,690	1,331,950	72,740	後期高齢者医療保険料 1,267,600 繰入金 135,040 諸収入 50 一般財源 2,000
15	諸支出金	2,500	2,500	-	一般財源 2,500
	5 償還金及び還付加算金	2,500	2,500	-	一般財源 2,500
	5 保険料還付金	2,480	2,480	-	一般財源 2,480
	10 保険料還付加算金	20	20	-	一般財源 20
20	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	1,404,690	○ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,404,690
23 償還金、利子及び 割引料	2,480	○ 被保険者償還金	2,480
23 償還金、利子及び 割引料	20	○ 保険料還付加算金	20
		○ 予備費	1,000

給与費明細書（後期医療）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	4	—	15,830	10,479
前 年 度	4	—	14,992	10,850
比 較	—	—	838	△371

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉 手 当
	本年度	1,938	318	—	26	—	7,076
	前年度	1,881	678	—	209	—	6,726
	比 較	57	△360	—	△183	—	350

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	838	給与改定に伴う増加分	26	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	208	
		その他の増減分	604	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△371	制度改正に伴う増加分	180	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△551	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
26,309	5,429	31,738	
25,842	5,360	31,202	
467	69	536	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,021	—	—	100	—
1,260	—	—	96	—
△239	—	—	4	—

備 考																
1. 給料表改定日 平成 30 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																
1. 平均昇給率 1.4 % 2. 職員数 4 人																
1. 職員数の異動の状況 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>4 人</td><td>一人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>4 人</td><td>一人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>一人</td><td>一人</td><td>一人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	4 人	一人	4 人	前年度	4 人	一人	4 人	増 減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計													
本年度	4 人	一人	4 人													
前年度	4 人	一人	4 人													
増 減	一人	一人	一人													
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.80 月分→1.85 月分 3. 勤務 1 時間当たりの給与額の算出方法の改正に伴う時間外勤務手当等の増額分																

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	323,450
	平均給与月額(円)	386,614
	平均年齢(歳)	44.75
29年12月1日現在 (29年度給与改定後)	平均給料月額(円)	309,825
	平均給与月額(円)	373,618
	平均年齢(歳)	42.83

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度	
			行政職(一)	
高	校	卒	153,000	148,600
大	学	卒	187,200	総合職 185,200
				一般職 180,700



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	4	100.0
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	3	75.0
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国の制度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円





